

平成30年度(2018年度)

管理事業名	国民健康保険事業			総合計画の体系	第3章 健康で安心して暮らせるまちづくり 第5節 生活を支える社会保障の充実
主な歳出 予算科目	国民健康保険 特別会計	(款) 1	総務費	(項) 1	総務管理費 (目) 1 一般管理費
部局名	健康医療部	予算執行所属	国民健康保険室		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
一般事務事業 事務委託事業 電算管理事業 国保システム事業	(款)総務費 (項)徴収費 (目)賦課徴収費 一般事務事業 資格賦課事務事業 収納事務事業 (款)総務費 (項)運営協議会費 (目)運営協議会費 国保運営協議会事業 (款)保険給付費 (項)療養諸費 (目)一般被保険者療養給付費 一般被保険者療養給付事業 (款)保険給付費 (項)療養諸費 (目)退職被保険者療養給付費 退職被保険者療養給付事業 ほか				
事業の目的と概要					
(1)目的 国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して、必要な保険給付を行う。					
(2)概要 ・国民健康保険事業の予算、決算等に関すること ・国民健康保険被保険者の資格に関すること ・国民健康保険料の賦課及び減免に関すること ・国民健康保険料の収納に関すること ・国民健康保険の給付に関すること					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
保険料現年分収納率	%	88.69	90.81	91.44	吹田市国民健康保険特別会計赤字解消計画及び国民健康保険料滞納整理方針
特定健診受診率	%	46.0	45.7	44.6※	吹田市特定健康診査等実施計画(第3期)
成果の説明	国民健康保険料滞納整理方針に基づき収納率向上に努めています。平成24年度から滞納整理専任担当者による手書き催告書・分納不履行・分納再相談催告書の発送、休日や夜間における相談窓口を開設し、同時に電話催告などを行っています。 特定健康診査受診率は大阪府内では高い水準にありますが、平成25年度(47.4%)をピークに下降気味のため引き続き受診勧奨などにより受診率向上に努めます。				

※平成30年度の特定健診受診率は見込値

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	24	24
使用料及び手数料	1,440	1,505	1,517	11
国庫支出金(経常費用充当)	7,471,357	7,556,074	7	△7,556,067
府支出金(経常費用充当)	2,157,184	2,035,758	24,286,418	22,250,660
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	3,138,930	2,986,571	2,882,838	△103,733
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	28,058,736	27,848,539	7,759,615	△20,088,924
経常収入 小計(a)	40,827,646	40,428,448	34,930,419	△5,498,028
給与関係費	235,365	241,534	257,005	15,471
物件費	508,094	482,116	467,423	△14,693
維持補修費	128	37	84	47
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	39,846,236	38,766,631	33,719,507	△5,047,124
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	97,395	97,395	97,445	50
徴収不能引当金繰入額	342,543	421,006	283,310	△137,696
賞与引当金繰入額	14,370	15,840	16,713	873
退職手当引当金繰入額	38,119	33,925	41,825	7,900
支払利息	80	-	-	-
その他	77,179	67,061	55,333	△11,729
経常費用 小計(b)	41,159,509	40,125,545	34,938,644	△5,186,901
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△331,862	302,903	△8,225	△311,128
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△331,862	302,903	△8,225	△311,128
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	612,522	592,436	406,656	△185,780
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	280,660	895,339	398,431	△496,908

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金、経常収入その他	広域化による制度改正に伴う国庫支出金の廃止(7,556,067千円減)及び国保連合会及び支払基金からの交付金の廃止(19,312,289千円減)等
府支出金	広域化による制度改正に伴う保険給付費等交付金の新設(23,856,350千円増)及び財政調整交付金等の廃止(1,949,745千円減)等
負担金・補助金・交付金等	広域化による制度改正に伴う国民健康保険事業費納付金の新設(9,838,498千円増)及び国保連合会及び支払基金に対する拠出金の廃止(14,856,837千円減)等

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	40,361,545	40,087,748	34,871,240	△5,416,508
行政サービス活動支出	40,602,922	39,535,852	34,459,858	△5,075,794
行政サービス活動収支差額	△241,377	552,094	211,382	△340,713
投資活動収入	-	6	36	30
投資活動支出	-	-	2,992	2,992
投資活動収支差額	-	6	△2,956	△2,962
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△241,377	552,100	208,426	△343,674
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	612,522	592,436	406,656	△185,780
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	広域化による制度改正に伴う予算総額の縮小(6,919,723千円、16.33%減)
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
被保険者1人あたりのコスト(各年度平均)	平成28年度	78,398人	525,007円	被保険者1人あたり494,763円のコストがかかっています。経常費用は減少しましたが、予算総額が縮小しているため、比較が困難です。
	平成29年度	73,649人	544,821円	
	平成30年度	70,617人	494,763円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,233,403	619,195	△614,209
未収金	3,362,417	3,235,186	△127,231	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	15,840	16,713	873
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△605,293	△557,561	47,732	リース債務	-	-	-
資産	-	-	-	その他流動負債	1,217,564	602,482	△615,082
有形固定資産	-	-	-	固定負債	142,175	184,000	41,825
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	142,175	184,000	41,825
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	170,516	73,122	△97,395	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	1,375,578	803,195	△572,383
インフラ資産	-	-	-	純資産	1,552,062	1,950,493	398,431
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	2,942	2,942	純資産の部合計	1,552,062	1,950,493	398,431
図書館資料	-	-	-	負債及び純資産の部合計	2,927,640	2,753,688	△173,952
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	2,927,640	2,753,688	△173,952				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

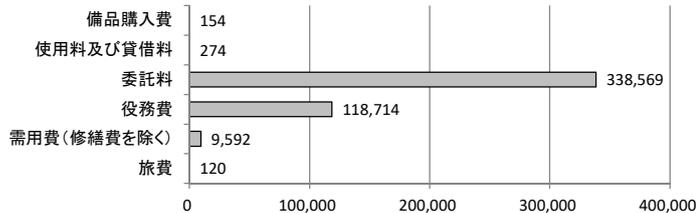
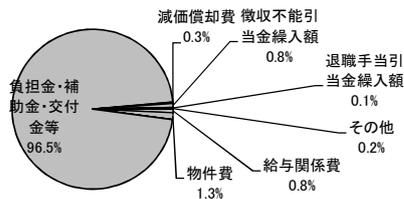
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円) 315,543
	月平均 27人	月平均 12.92人	年間従事延日数 2,761日	実人数 14人	
給与関係費等	247,895千円	42,792千円	24,587千円	269千円	
内、時間外勤務手当	7,958千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
未収金	保険料収納率の向上による収入未済の減少
無形固定資産	国民健康保険業務システムに係るソフトウェアの減価償却
その他流動負債	平成30年度615,082千円の単年度黒字による繰上充用金の減少

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	差
			A	B	B-A
受益者負担比率		20.0	20.2	22.0	1.8
徴収不能引当率		15.4	18.0	17.2	△0.8

▽その他特記事項

平成30年度から国民健康保険制度の改正により、府と市が共同保険者となり、保険料及び事業に係る市負担金を事業費納付金として府に納め、保険給付及び保健事業に係る費用は府から交付されるようになりました。これにより予算の枠組みが大きく変更されています。

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

国民健康保険特別会計は、コストの約97%が負担金・補助金・交付金等で占め、保険給付費、国民健康保険事業費納付金等を支出しています。広域化による制度改正に伴い、各拠出金の拠出額が大幅に減少し、財源構成が変わったことにより国庫支出金及び府支出金の増減が大きく変更になりました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

平成24年度に吹田市国民健康保険特別会計赤字解消計画を策定し、累積赤字の解消を図っています。平成30年度決算では615,082千円の単年度黒字で累積赤字額は602,482千円となりました。平成30年4月から国民健康保険事業の広域化が始まり、府が財政の責任主体となるため、保険給付に係る費用は府から交付されるようになりました。これにより保険給付費の急激な増加による財源不足のリスクがなくなるため、保険財政の安定が図られるようになります。今後は保険料収入の確保、並びに医療費適正化による支出の削減等により増加傾向にある保険料引上げの抑制に取り組む必要があります。